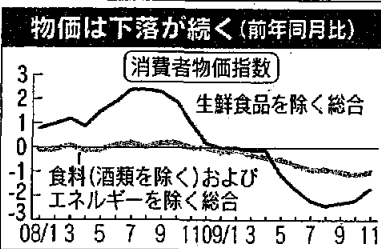
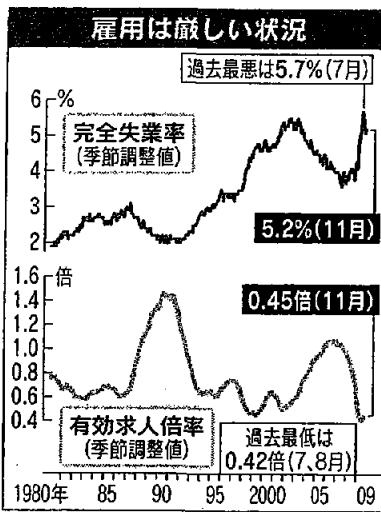


失業率4カ月ぶり悪化

11月5.2% 求人倍率は0.45倍に改善

厳しい雇用環境が続いている。総務省が25日発表した11月の完全失業率、悪化は4カ月ぶり。

(季節調整値)は5.2%と前月比0.1%上昇した。悪化は4カ月ぶり。



物価9カ月マイナス 11月1.7%

総務省が25日発表した11月の全国消費者物価指数(CPI)、2005年1100は変動の大きい生鮮食品を除くベースで99・9となり、前年同月比で1.7%低下した。低下は9カ月連続。下落率は前の月より縮小したが、前年に急騰したガソリン価格の反動による面が大きい。衣服や食料など身近なモノの値段が下がっており、日本経済はデフレ状況にある。

石油価格の影響を除いた指数は1.5%低下と前の月より拡大した。

物価が持続的に下落するデフレの影響を受け、卸・小売業の就業者数が前年同月比45万人減と約7年ぶりの減少幅となった。年末、年度末にかけて雇用の一段の悪化を予想する声もある。完全失業率は15歳以上

の働く意欲のある人のうち、職に就いていない人の割合。男性は5.4%、女性は4.9%だった。11月の就業者数は6260万人で、前年同月に比べ131万人減った。価格競争が激しくなっている卸・小売業の減少が目立ち、1023万人と同45万人減少した。減少幅は2003年1月(64万人減)以来の大きさ。

製造業や建設業でも減少が目立った。完全失業率は331万人と前年同月に比べ75万人増加。就職活動をしていない15歳以上の人口を示す非労働力人口は4462万人と同59万人増。就職難を理由に求職活動を中断した人が増えている。こうした人は雇用統計上は失業者とみなされず、実際の失業者は年同月比43%増えた。

雇用を維持する企業に人が人件費などを補てんする雇用調整助成金の対象事業所は8万事業所超と高水準で推移。11月の失業給付の受給者実人員は79万7000人で、前年同月比43%増えた。

需要低迷を背景に、身近な商品の値下げ競争が続いている。生鮮食品を除いた食料価格は前年同月比1.2%低下した。食用油やチーズなどの値段が下がったほか、大手チェーンなどがキャンペーン値下げした影響で、外食の牛丼の価格が3.8%低下。価格競争が激しい衣料品も、男子ズボンや婦人スラックスの値段が低下した。家電も物価全体を下押ししている。薄型テレビが前年同月比35.0%安くなった。

物価の先行指数となる東京都部の12月のCPI(中旬速報値)は生鮮食品を除いたベースで前年同月比1.9%低下した。食料・エネルギーを除く指数は1.5%低下と前の月より拡大した。

さらに多いとみられる。一方、厚生労働省が25日発表した11月の有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.01%上昇し0.45倍と3カ月連続で改善した。有効求人数が前月比0.3%増え、有効求職者が0.9%減ったことが寄与した。雇用情勢の先行指標となる新規求人倍率も2カ月ぶりに改善し、0.02%上昇の0.80倍となった。ただ前年同月比では0.25%低い。

た指数でも大幅な物価下落が続いた。食料とエネルギーの影響を除いた指数(欧米型コアCPI)は1.0%低下。生鮮食品を含む総合指数は前年同月に比べ1.9%低下した。